

1 調査名称：いわき市総合都市交通体系調査

2 調査主体：いわき市

3 調査圏域：いわき市全域

4 調査期間：令和3年度～令和4年度

5 調査概要：

本市における「総合都市交通体系調査」は、これまで「都市交通マスタープラン」や「生活交通ビジョン」、「都市計画道路網再編計画」の策定等の基礎データとして利用されてきた。

しかし、当該調査は平成元年のパーソントリップ(PT)調査をベースに平成12～13年度のサンプル調査により検討されたものであり、その後、これまでの基盤整備の進捗及び東日本大震災によるネットワークの変化、急速な人口減少や超高齢社会の到来、厳しい財政状況、新技術の進展など、本市を取り巻く環境は大きく変化しているため、調査結果と現状には大きな乖離が生じている。

そのため、令和2年度に、第二次都市交通マスタープラン等の策定に必要な基礎データを構築し、本市都市圏における現況交通を把握するため、交通実態調査(PT型調査、路線バス乗降調査等)を実施し、ポイント型流動人口データ等のビッグデータを活用した現況分析を行ったところである。

本業務では、令和2年度の検討を踏まえ、複数の将来シナリオの比較による将来の交通需要予測を行い、将来時点も含めたいわき都市圏の交通課題を整理する。また、これまでの検討結果を受け、基本目標を実現するための交通施策を検討し、都市交通マスタープラン及び都市・地域総合交通戦略を策定するものである。

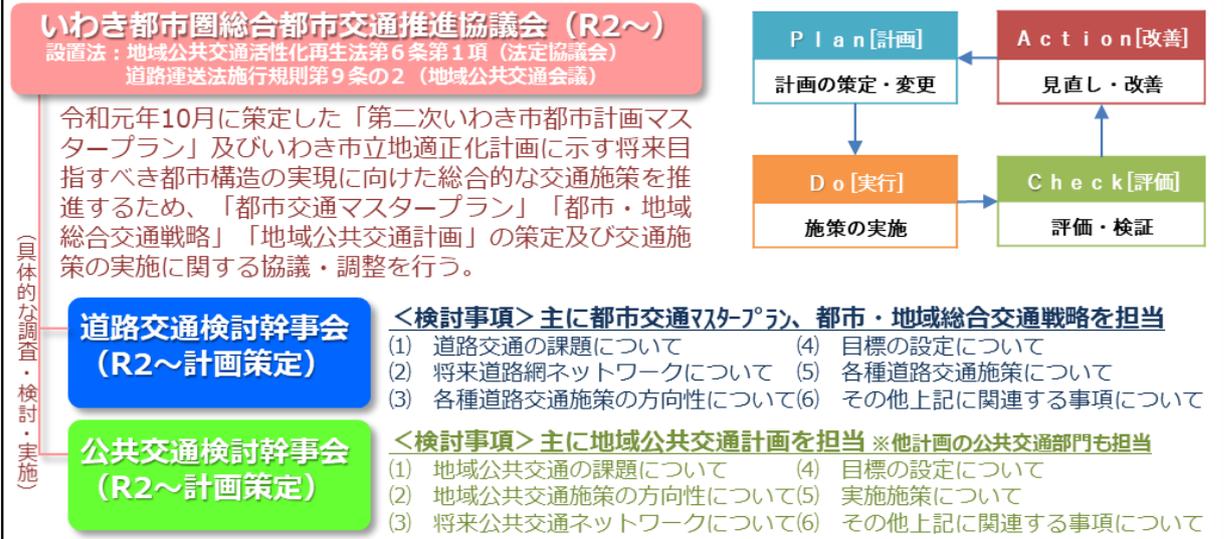
I 調査概要

- 1 調査名称：いわき市総合都市交通体系調査

- 2 報告書目次
 1. 業務概要
 - 1.1. 業務目的
 - 1.2. 業務概要
 - 1.3. 対象地域
 - 1.4. 業務項目
 - 1.5. 業務フロー
 2. 将来交通需要の検討
 - 2.1. 交通需要予測モデルの検討
 - 2.2. 交通需要予測モデルの構築
 - 2.3. 交通需要の将来推計・評価
 3. 都市交通マスタープラン及び都市・地域総合交通戦略の策定
 - 3.1. 各交通施策の検討
 - 3.2. 都市交通マスタープラン及び都市・地域総合交通戦略（素案）の作成
 - 3.3. 都市交通マスタープラン及び都市・地域総合交通戦略の策定
 4. いわき都市圏総合都市交通推進協議会における協議
 - 4.1. 第3回いわき都市圏総合都市交通推進協議会
 - 4.2. 第4回いわき都市圏総合都市交通推進協議会
 - 4.3. 第2回道路交通検討幹事会
 - 4.4. 第2回公共交通検討幹事会

3 調査体制

- 交通施策に関する**計画の策定及び施策の実施並びに進行管理**を一体的に行う「**いわき都市圏総合都市交通推進協議会**」を設置 ※計画策定後においても毎年開催
- 計画策定にあたっては、詳細な調査・検討が必要となるため、**協議会の下に「道路交通検討幹事会」「公共交通検討幹事会」を設置** ※その他必要に応じて設置を検討



4 委員会名簿等：

「いわき都市圏総合都市交通推進協議会」委員名簿（令和3年度）

No	区 分	所 属	氏 名	備考
1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 都市システム工学科 教授	齊藤 充弘	◎会長
2	一般旅客自動車 運送事業者等	公益社団法人 福島県バス協会 専務理事	宍戸 紳一郎	
3		一般社団法人 福島県タクシー協会 いわき支部 支部長	門馬 成美	
4	貨物自動車運送事業者 が組織する団体	公益社団法人 福島県トラック協会 いわき支部 支部長	松尾 活秀	
5	一般乗合旅客自動車 運送事業者	新常磐交通株式会社 常務取締役	門馬 誠	
6	高速道路管理者	東日本高速道路株式会社東北支社 いわき管理事務所 副所長	奥野 俊	
7	鉄道事業者	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 企画室長	小川 郁夫	
8	商工業	いわき商工会議所 議員	山崎 建見	
9	公共交通機関 利用者代表	いわき市行政囑託員連合協議会 副会長	長久保 徳雄	
10		福島県高等学校PTA連合会いわき地区 会長	小平 充	
11		いわき市社会福祉協議会 副会長	越智 春子	
12	一般旅客自動車運送事業 者の事業用自動車の運転 者が組織する団体	常磐交通労働組合 執行委員長（バス運転手代表）	大滝 忠洋	
13		株式会社報徳バス タクシー事業部（タクシー運転手代表）	城島 隆一	
14	国	国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所 副所長	零石 敏見	
15		国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所 副所長	日向 幸紀	
16		国土交通省東北運輸局福島運輸支局 首席運輸企画専門官	越戸 直	
17	県	福島県いわき地方振興局 次長	渡辺 秀徳	
18		福島県いわき建設事務所 主幹兼企画管理部長	馬場 靖	
19		福島県小名浜港湾建設事務所 主幹兼次長	箱崎 寿文	
20	公安委員会	福島県いわき中央警察署 交通第一課長	松崎 郁郎	
21		福島県いわき東警察署 交通課長	石井 隆浩	
22		福島県いわき南警察署 交通課長	佐久間 健	
23	市	いわき市総合政策部 部長	山田 誠	
24		いわき市文化スポーツ室・観光交流室 特定政策推進監	渡邊 一弘	
25		いわき市土木部 部長	根本 英典	
26		いわき市都市建設部 部長	永井 吉明	○副会長

アドバイザー

1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科 教授	芥川 一則	
2	学識経験者	福島大学 経済経営学類 准教授	吉田 樹	

「いわき都市圏総合都市交通推進協議会」委員名簿（令和4年度）

No	区 分	所 属	氏 名	備考
1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 都市システム工学科 教授	齊藤 充弘	◎会長
2	一般旅客自動車 運送事業者等	公益社団法人 福島県バス協会 専務理事	宍戸 紳一郎	
3		一般社団法人 福島県タクシー協会 いわき支部 支部長	吉田 憲一	
4	貨物自動車運送事業者 が組織する団体	公益社団法人 福島県トラック協会 いわき支部 支部長	松尾 活秀	
5	一般乗合旅客自動車 運送事業者	新常磐交通株式会社 常務取締役	門馬 誠	
6	高速道路管理者	東日本高速道路株式会社東北支社 いわき管理事務所 副所長	奥野 俊	
7	鉄道事業者	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 企画室長	小川 郁夫	
8	商工業	いわき商工会議所 議員	山崎 建見	
9	公共交通機関 利用者代表	いわき市行政囑託員連合協議会 副会長	武田 征也	
10		福島県高等学校PTA連合会いわき地区 会長	前田 賢一	
11		いわき市社会福祉協議会 副会長	越智 春子	
12	一般旅客自動車運送事業 者の事業用自動車の運転 者が組織する団体	常磐交通労働組合 執行委員長（バス運転手代表）	中丸 一三	
13		株式会社報徳バス タクシー事業部（タクシー運転手代表）	城島 隆一	
14	国	国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所 副所長	宍戸 英雄	
15		国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所 副所長	日向 幸紀	
16		国土交通省東北運輸局福島運輸支局 首席運輸企画専門官	佐々木 由隆	
17	県	福島県いわき地方振興局 次長	渡辺 秀徳	
18		福島県いわき建設事務所 主幹兼企画管理部長	木田 隆典	
19		福島県小名浜港湾建設事務所 主幹兼次長	箱崎 寿文	
20	公安委員会	福島県いわき中央警察署 交通第一課長	石井 隆浩	
21		福島県いわき東警察署 交通課長	松本 靖則	
22		福島県いわき南警察署 交通課長	東 智	
23	市	いわき市総合政策部 部長	山田 誠	
24		いわき市文化スポーツ室・観光交流室 特定政策推進監	千葉 伸一郎	
25		いわき市土木部 部長	白田 真一	
26		いわき市都市建設部 部長	永井 吉明	○副会長

アドバイザー

1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科 教授	芥川 一則	
2	学識経験者	福島大学 経済経営学類 准教授	吉田 樹	

道路交通検討幹事会委員名簿（令和3年度）

No	区 分	所 属	氏 名
1	貨物自動車運送事業者 が組織する団体	公益社団法人 福島県トラック協会 いわき支部 支部長	鈴木 健仁
2	高速道路管理者	東日本高速道路株式会社東北支社 いわき管理事務所 副所長	奥野 俊
3	国	国土交通省東北地方整備局 磐城国道事務所 調査課長	加藤 修一
4		国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所 企画調整課長	遠藤 祐二
5	県	福島県いわき建設事務所 企画調査課長	吉田 和成
6		福島県いわき建設事務所 道路課長	加藤 高洋
7		福島県小名浜港湾建設事務所 企画調査課長	鈴木 好美
8	公安委員会	福島県いわき中央警察署 交通第一課長	松崎 郁郎
9		福島県いわき東警察署 交通課長	石井 隆浩
10		福島県いわき南警察署 交通課長	佐久間 健
11	市	いわき市土木部 土木課長	佐藤 慎一
12		いわき市土木部 道路管理課長	渡邊 仁
13		いわき市都市建設部 都市計画課長	紺野 克彦
14		いわき市都市建設部 総合交通対策担当課長	渡邊 直

アドバイザー

1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科 教授	芥川 一則
2	学識経験者	福島大学 経済経営学類 准教授	吉田 樹

公共交通検討幹事会委員名簿（令和3年度）

No	区 分	所 属	氏 名
1	一般旅客自動車 運送事業者等	一般社団法人 福島県タクシー協会 いわき支部 支部長	門馬 成美
2	一般乗合旅客自動車 運送事業者	常磐交通株式会社 取締役 乗合部長	門馬 誠
3	鉄道事業者	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 企画室長	小川 郁夫
4	商工業	いわき商工会議所 議員	山崎 建見
5	公共交通機関 利用者代表	いわき市行政嘱託員連合協議会 副会長	長久保 徳雄
6		福島県高等学校PTA連合会いわき地区 会長	鈴木 康弘
7		いわき市社会福祉協議会 副会長	越智 春子
8	一般旅客自動車運送事業 者の事業用自動車の運転 者が組織する団体	常磐交通労働組合 執行委員長（バス運転手代表）	大滝 忠洋
9		株式会社報徳バス タクシー事業部（タクシー運転手代表）	城島 隆一
10	国	国土交通省東北運輸局福島運輸支局 首席運輸企画専門官	越戸 直
11	県	福島県いわき地方振興局 県民生活課長	渡邊 智伊
12	市	いわき市総合政策部 創生推進課長	松本 雄二郎
13		いわき市文化スポーツ室・観光交流室 観光交流課長	駒木根 通人
14		いわき市都市建設部 都市計画課長	紺野 克彦
15		いわき市都市建設部 総合交通対策担当課長	渡邊 直

アドバイザー

1	学識経験者	独立行政法人国立高等専門学校機構 福島工業高等専門学校 ビジネスコミュニケーション学科 教授	芥川 一則
2	学識経験者	福島大学 経済経営学類 准教授	吉田 樹

II 調査成果

1 調査目的

本市における「総合都市交通体系調査」は、これまで「都市交通マスタープラン」や「生活交通ビジョン」、「都市計画道路網再編計画」の策定等の基礎データとして利用されてきた。

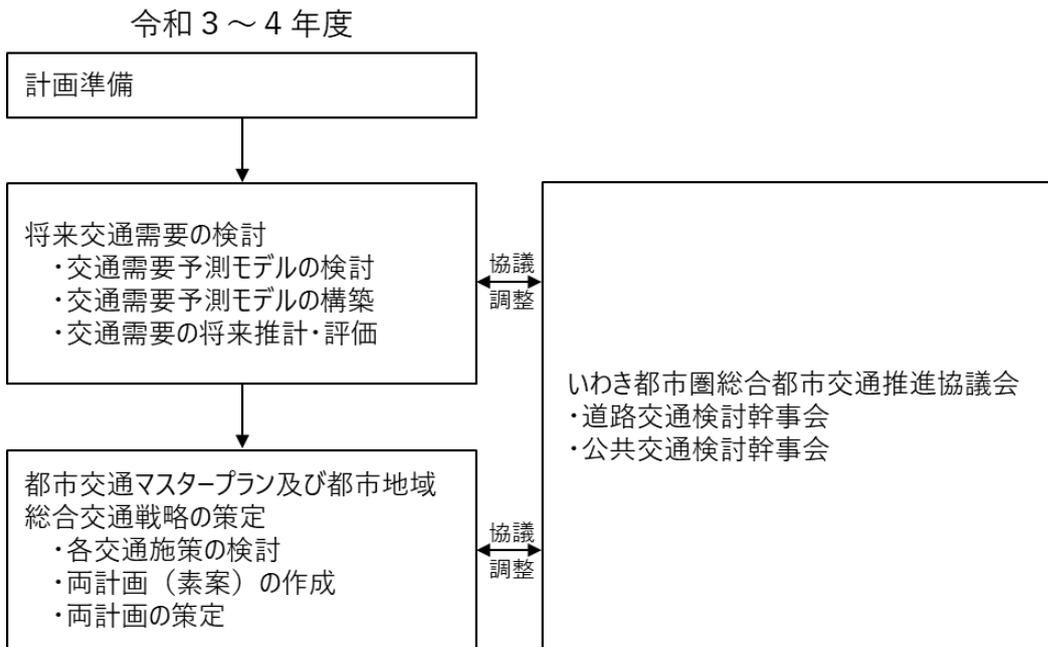
しかし、当該調査は平成元年のパーソントリップ(PT)調査をベースに平成12～13年度のサンプル調査により検討されたものであり、その後、これまでの基盤整備の進捗及び東日本大震災によるネットワークの変化、急速な人口減少や超高齢社会の到来、厳しい財政状況、新技術の進展など、本市を取り巻く環境は大きく変化しているため、調査結果と現状には大きな乖離が生じている。

そのため、令和2年度に、第二次都市交通マスタープラン等の策定に必要な基礎データを構築し、本市都市圏における現況交通を把握するため、交通実態調査(PT型調査、路線バス乗降調査等)を実施し、ポイント型流動人口データ等のビッグデータを活用した現況分析を行ったところである。

本業務では、令和2年度の検討を踏まえ、複数の将来シナリオの比較による将来の交通需要予測を行い、将来時点も含めたいわき都市圏の交通課題を整理する。また、これまでの検討結果を受け、基本目標を実現するための交通施策を検討し、都市交通マスタープラン及び都市・地域総合交通戦略を策定するものである。

2 調査フロー

令和2年度	令和3～4年度
<ul style="list-style-type: none"> ○計画準備 ○交通実態調査の実施 ○現況分析の実施 ○都市交通の目標検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○計画準備 ○将来交通需要の検討 ○都市交通マスタープラン及び都市・地域総合交通戦略の策定



4 調査成果

(1) 将来交通需要の検討

将来都市像を踏まえ、将来人口・産業フレームを設定し、既往計画等を踏まえた道路ネットワーク等に基づく、将来交通需要を検討した。

交通需要予測は、四段階推定法を用いて各段階においてモデルを構築し、必要に応じてポイント型流動人口データを活用して推計を行った。

需要予測で設定した将来シナリオと各シナリオの区分は、以下のとおりである。

項目		現状趨勢型のシナリオ	施策実施型のシナリオ
都市圏構造	人口数	・基準推計（2040年で約25.3万人）	・基準推計
	人口密度	・市内全地区で一様に人口減少が進行	・平、内郷、好間は人口密度維持 ・その他の居住区域は1割減
道路	高速等	・現状路線を継続	・常磐道全線4車線化
	一般道	・事業中/区域マス路線の整備完了	・未整備都市計画道路の整備が完了
公共交通	鉄道	路線	・現況路線で運行
		頻度	・現況頻度で運行
	基幹バス (主要幹線)	・現況路線・頻度で運行	・平-小名浜間*鹿島経由（NT関連系統含）の ダイヤ平準化
	支線バス (幹線・支線)	・現況路線・頻度で運行	・地域生活拠点までの路線を一部見直し
	地域内	・現況路線・頻度で運行	・デマンド運行を一部地区で実施（三和、川前）
	高速バス	路線	・現況路線で運行
頻度		・現況頻度で運行	・いわき～仙台間を増便
TDM 施策等	交通結節点	・現状サービスを継続	・パーク＆ライド駐車場の整備 ・シェアサイクルの実施（都市機能誘導区域8地区）
	路線バス	・現状サービスを継続	・ICチケット化の導入 ・バスロケーションシステムの導入
	その他	・現状サービスを継続	・鉄道と路線バス間の乗り継ぎ施策、割引

シナリオの区分	施策分野			
	都市圏構造	道路	公共交通	TDM
現状趨勢型のシナリオ (A)				
シナリオ (B)	●			
シナリオ (C)	●	●		
シナリオ (D)	●	●	●	
施策実施型のシナリオ (E)	●	●	●	●

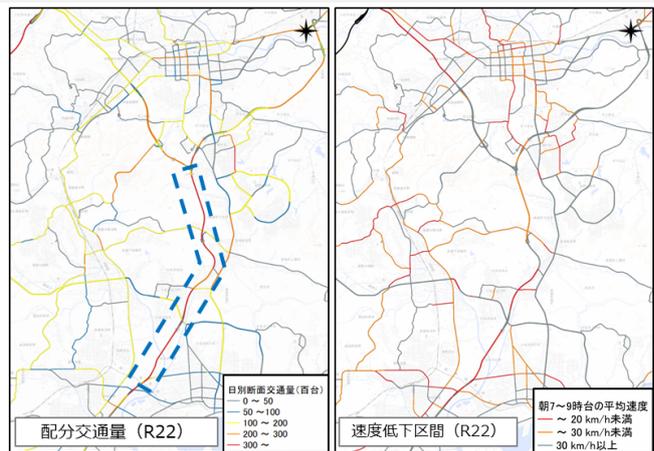
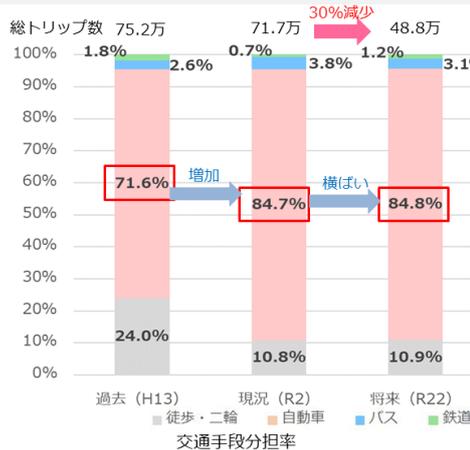
構築した交通需要予測モデルを用いて、設定した将来シナリオのもと推計された結果をまとめると、次のとおりである。

評価項目	小項目	単位	(現況)	現況趨勢による変化		(A)	施策による変化		(E)	指標の説明
				(A)-(現況)	(E)-(A)					
速度低下区間長の割合	※1	%	13.50	-2.07	11.43	-1.21	○	10.22	道路交通の円滑化を示す指標 数値がマイナスの場合、渋滞は改善	
交通手段割合	徒歩・二輪	%	11.23	-0.30	10.93	0.29	○	11.22	ヘルスケアを示す指標 数値がプラスの場合、運動量が増加	
	自動車		83.95	0.87	84.83	-0.88	◎	83.95	自動車依存度を示す指標 数値がマイナスの場合、依存度は改善	
	バス・電車		4.82	-0.58	4.24	0.59	◎	4.83	公共交通の促進度を示す指標 数値がプラスの場合、促進度が増加	
拠点別平均移動時間	いわき駅	分	15.56	-0.36	15.19	0.59	△	15.78	高速性・広域交流の可能性を示す指標 数値がマイナスの場合、高速性は改善	
	四ツ倉駅		29.30	-1.90	27.40	0.93	△	28.33		
	湯本駅		20.59	-0.83	19.76	0.78	△	20.54		
	小名浜		19.03	-0.83	18.21	0.33	△	18.54		
	植田駅		22.06	-0.51	21.55	0.35	△	21.90		
帰宅困難者率	※2	%	4.80	-1.35	3.46	0.27	△	3.73	高速性・防災対応性を示す指標 数値がマイナスの場合、高速性は改善	
1人当たりのCO2排出量		kg-CO2	5.25	-0.53	4.72	-0.07	○	4.64	地球環境への影響を示す指標 数値がマイナスの場合、環境に配慮	

※1 時間帯について、自由に走行できる交通量を超え、速度が低下している区間長の割合と定義

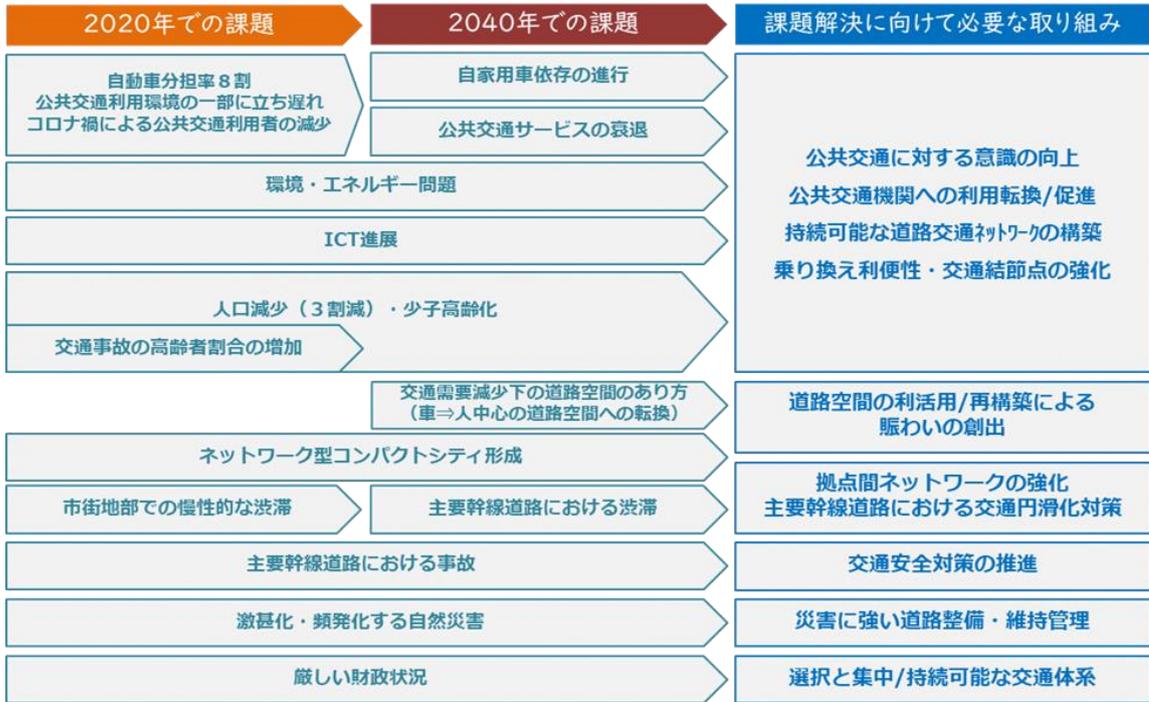
※2 「移動目的が帰宅で、かつ1時間以上かかる人数」と定義

- ・人口減少に伴い、将来の総トリップ数は約30%減少
- ・人口減少による交通量の減少から、渋滞区間の減少と平均移動時間の短縮、1人当たりのCO2排出量が減少
→将来にわたっても主要幹線道路では、一定の交通量が見込まれるとともに、速度低下区間が残存するなど、主要な渋滞・事故ポイントでの対策が必要
- ・公共交通施策やTDM施策などがなされず、公共交通への利用促進がなされなければ、都市圏全体の自動車分担率は依然として高い数字で推移する見込み
→利用者の減少に伴い、公共交通サービスの維持が困難
→免許を有していない又は、運転ができない高齢者や学生などの移動手段の確保が必要
- ・まちなか居住区域への居住誘導に伴い、区域内及び周辺の交通量の増加が見込まれる
→安全・安心な道路環境整備が必要
- ・公共交通への転換に伴い、乗り換え・待ち時間の増加が想定
→乗り換え利便性の向上や交通結節点の強化などの施策検討が必要



(2) 都市交通マスタープラン及び都市・地域総合交通戦略の策定

令和2年度に行った現況分析の結果や将来交通需要の結果を踏まえ、いわき都市圏の交通課題や課題解決に向けて必要な取り組みを整理すると、次のとおりである。



続いて、これまでの検討結果を受け、「まちづくり」「公共交通」「安全・安心」「持続可能性」の4つの視点から、都市交通マスタープランの基本目標を実現するための交通施策を検討した。その内容は次のとおりである。

基本目標

まちづくりと連携した交通体系の構築による
ネットワーク型コンパクトシティIwakiの実現

対象区域：いわき都市圏（市内全域）
目標年次：2022年から概ね20年後

基本方針	施策の方向性	主な施策
① 交流・活力・楽しい 人々が集い活動を育む交通体系の構築	主要拠点をつなぐ交通ネットワークの強化	主要幹線道路の整備、基幹公共交通ネットワークの定時性・速達性の確保 など
	主要拠点と地区拠点をつなぐ交通ネットワークの構築	拠点間ネットワークの充実・強化 など
	市街地における賑わいと憩いを生む交通環境の整備	まちづくりと連携した魅力的な道路空間の創出 など
② 快適・便利 誰もが気軽に移動できる交通体系の構築	移動の円滑化に向けた道路環境の整備	まちづくりと連携した交通結節点の整備、主要渋滞箇所の解消 など
	選ばれる移動手段として公共交通の利便性の向上	路線バス・鉄道の利便性、快適性の向上 など
	すべての人にやさしい交通環境の整備強化	公共交通のバリアフリー化、Massの構築・普及、中山間地域の地域内交通の提供 など
③ 安全・安心 市民の日常生活を支える交通体系の構築	ICT等の先進技術を活用した交通システムの構築	ICT等の活用による交通システムの高度化 など
	安心して生活できる交通環境の整備	生活道路の整備、危険な踏切の解消 など
	交通事故の減少につながる交通環境の整備	渋滞対策の推進、通学路の安全対策 など
④ 持続可能性 持続可能な交通体系の構築	災害等の緊急時に対応した交通環境の確保	災害に強い道路整備、円滑な避難・救援を支える道路ネットワークの強化 など
	環境負荷の低減に資する交通環境の構築	官民連携によるモビリティマネジメント、シェアリングエコノミーの推進 など
	行政負担の適正化に資する交通網の構築	道路網の見直し、LCCを考慮した施設の長寿命化 など
	効果的・重点的な道路網の構築	選択と集中による計画的な道路整備 など
	市民・行政・交通事業者等の連携に向けた体制強化	交通関連データのオープン化 など

◎道路ネットワーク



《道路ネットワークの基本的な考え方》

- **広域交流道路**
市外各方面との連携・交流を図る幹線道路
- **都市圏基幹連携道路**
まちなか居住区域を有する主要な拠点を相互に結ぶ幹線道路
- **都市圏地域連携道路**
主要な拠点と周辺の地域生活拠点を結ぶ幹線道路
- **都市圏補助連携道路**
上記以外の幹線道路

《道路交通改善区間の提案》

- 将来交通の需給バランス※や速度低下の予測などから次の路線・区間の改善を提案
 - ① 国道6号常磐BP～いわき四倉IC
 - ② 県道いわき上三坂小野線 (内郷～常磐間)
 - ③ (仮称) 常磐鹿島線 (県道小名浜平線～国道6号常磐BP間)
 - ④ 国道6号常磐BP (小名浜林城～鹿島町飯田間)

※…1日あたりの道路の交通容量に対する1日の交通量の比

また、都市・地域総合交通戦略では、上位計画に示す将来都市構造や、都市機能や居住の誘導区域を視点を、都市機能誘導区域及びまちなか居住（居住誘導）区域を有する拠点である主要な市街地（主要な市街地内や主要な市街地間）と、主要な市街地以外（周辺の拠点や都市圏間）に分けて、それぞれの交通状況や基盤整備の状況、交通課題等に応じて施策を展開するとともに、ICTなどの先端技術を利用した利便性や快適性の向上などは都市圏全域で取り組むことが有効であると考え、戦略の施策パッケージを「主要な市街地」、「主要な市街地以外」及び「都市圏全域」を対象に設定した。

戦略目標Ⅰ

<主要な市街地>

基幹的交通軸の強化によるまちなかへの居住・来訪しやすさの向上

- ▶ 主要な市街地間において、基幹バス路線や都市計画道路を中心とする道路ネットワークの充実・強化を図る
- ▶ 市街地内では、駅前広場などの交通結節点の機能強化、居心地がよい魅力的な歩道空間の創出、安全で快適な自転車走行空間の形成などに取り組む

戦略目標Ⅱ

<主要な市街地以外（周辺拠点や都市圏間）>

市内の広域連携を実現するネットワークの形成

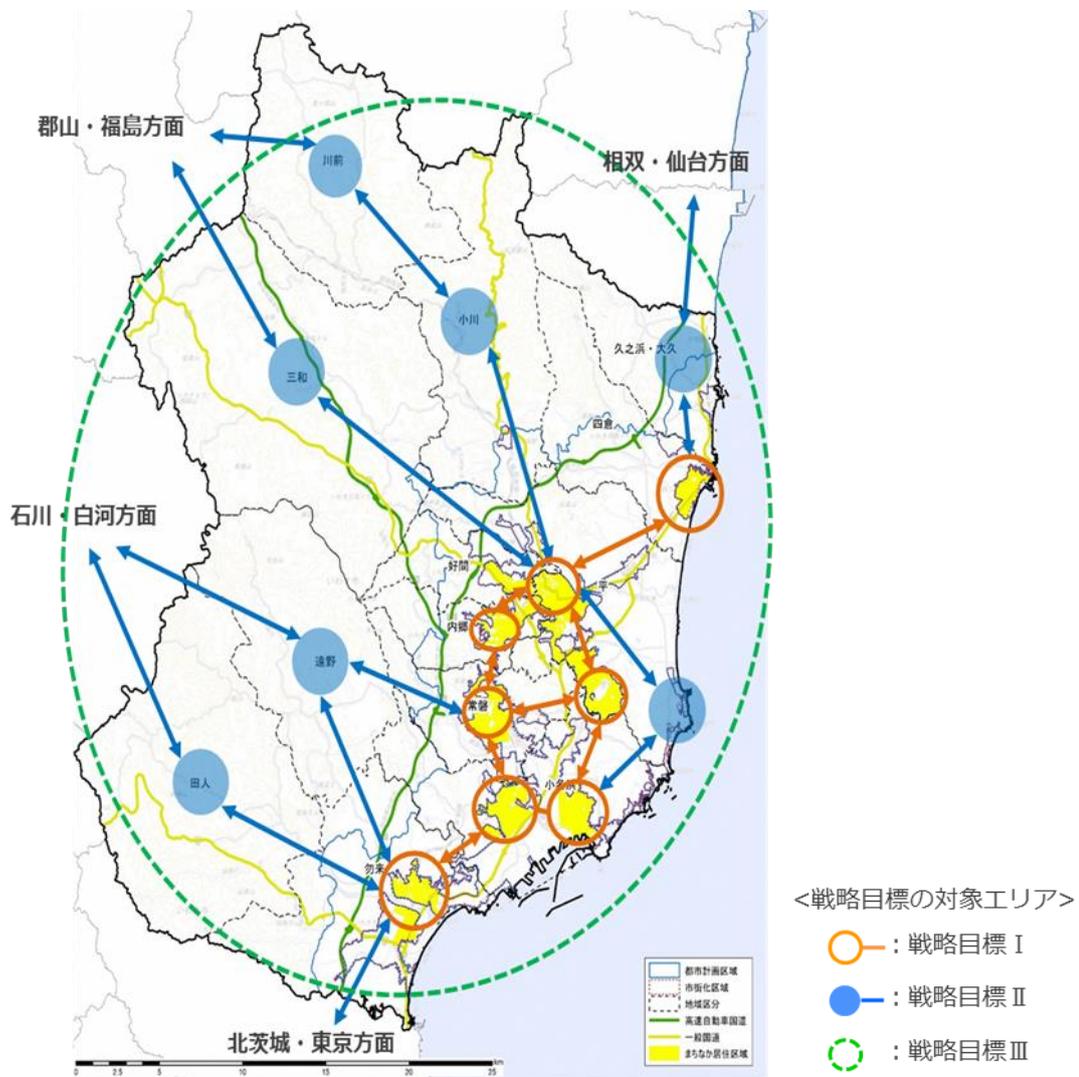
- ▶ 主要な幹線道路による広域道路ネットワークの構築や災害に強い強靱な道路ネットワークの構築を図る
- ▶ 地域の特性に応じた地域内交通の確保に合わせ、公共交通を利用した円滑な移動に資する交通拠点の整備・充実に取り組む

戦略目標Ⅲ

<都市圏全域（市内全域）>

先端技術を活用した環境にやさしくシームレスな社会の実現

- ▶ 環境配慮型車両の導入促進やシェアリングエコノミーの推進などにより、環境にやさしいシームレスな交通システムの構築に取り組む
- ▶ 新技術に対応した道路整備や、先端技術を活用した道路維持管理などにより道路交通サービスの高度化・適正化に取り組む



これらの内容を取りまとめ、第二次いわき都市圏都市交通マスタープラン及びいわき都市圏総合交通戦略として、いわき都市圏総合都市交通推進協議会での検討やいわき市都市計画審議会への報告・諮問を経て、両計画を策定した。